



君津商工会議所 FAX通信

会員の皆様へ…会頭からのメッセージ
平成27年9月25日(金)

Vol. 312

老後の破産 長寿と云う悪夢

秋元 秀夫

NHKスペシャルで放映され、私も釘付けになって見ておりました。

ひとり暮らしの高齢者600万人。年収は生活保護水準を下回る人が凡そ300万人。このうち生活保護を受けている人は70万人。残る人達の中には預貯金などで十分暮らせる人も居るが、その人達を除くと凡そ200万人余りのひとり暮らしの高齢者は生活保護を受けず年金だけでギリギリの生活を続けているが、病気になったり、介護が必要となったら生活は破綻してしまう。この社会をNHKの板垣プロデューサーは「老後破産」と云う表現をした。勿論彼が考えた新しい造語であります。

日本の高度成長社会は真面目に働けば報われる社会であった。こうした時代背景の中で作られた年金制度は独居老人が今の様に600万人も出現するとは全く想定できなかった。

日本の家族は、この国が始まって以来家族は同居する民族性であり、日本民族の美風だと疑う余地は全くなかった。この頃の三世代同居家族は60%を越えていた時の制度であります。

祖父母が年金をもらい、留守宅を守り、孫を育て、両親が働ける三世代家族。祖父母の年金だけで生活費はほとんど賄えると云う豊かに繁栄する日本の家族制度は世界の羨望であった。日本古来の家族が共に分ち合い、助け合って栄えた歴史を忘れて自由な個々の幸せが第一とのアメリカ民主主義を錯覚して核家族と云う。家族同居率10%の社会を選んだために、子を生み育て、日本の支えあって生きる家族制度を基本とした社会保障制度が全く機能を失ってしまったのであります。

助け合って生きる社会を失うことは、予期しない病気や事故に遭遇すれば核家族も老後も忽ち破産となり、家族も地域社会も孤立して、崩壊してしまうのです。

今の年金制度に私達が望む改正は、日本の財政から考えればもう限界であります。年金、医療、介護に係る社会保障費は国民所得額の30%を超え、国の借金は1000兆円を超えて居ります。国はこの財政を立て直す一環として年金額を引き下げ、医療費・介護費用の負担を増やし、社会保障制度の抑制を始めて居ります。現役世代からも「貰いすぎではないか、こうなったのはあなた達の責任ではないか」との批判が多いのも事実であります。

1990年は5.1人で一人の高齢者を、2010年には2.6人となり、2030年には1.7人で一人と云う。現役世代は一人で、一人の高齢者を支えていかなければならない構造となるからであります。どのようにして生き抜けるかは、私の立場で訴え続けて居りますことは、市内に昔の様に小さな産業を生かし残すことが、高齢者の生きる道と密接な繋がりがあります。70、80歳になっても元気な人の働く場所があり、小さくても自営業者を皆で残すことであります。大型店、チェーン店は便利で安いけれど支払ったお金は市内を循環せず本社へ回収されてしまいます。高齢者の働く場所はありません。市内の小売店から町工場へ、大工さんから洋服屋さん、電器屋さんから植木屋さんへと何度も皆さんの使ったお金が循環するから「まち」が潤い、潤う方から土地資産価値も安定し、年金で不足する生活費を助けて働く場所があり、一緒に働く仲間達がいって、独居孤立の情けなさ、さみしさ、惨めさから抜け出して自分の居場所…生きていて良かった…と言う明日の希望を見つけることであります。

それは病気、ガンと同じです。少子化も年金、介護、医療も同居家族の必要性を早期に気づくことであります。

中小零細自営業がこれからの地域を救う時代であり、役目だと頑張ってください。量販店の時代は日本では終わりが近いと私は思っています。

地方の小売業・産業が必要な時がすぐそばまで来ております。